

（1）私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業

区 分	補助金年額単価（円）		補助対象 人 数	補助金総額（円）
生活保護世帯	第1子	308,000	0	0
	第2子	308,000	0	0
	第3子	308,000	0	0
	小学1～3年生を有する第2子	308,000	1	282,000
	小学1～3年生を有する第3子	308,000	0	0
市町村民税非課税世帯・所得割非課税世帯	第1子	272,000	31	7,197,000
	第2子	290,000	6	1,558,700
	第3子	308,000	0	0
	小学1～3年生を有する第2子	253,000	16	4,372,000
	小学1～3年生を有する第3子	308,000	0	0
市町村民税所得割課税額77,100円以下の世帯	第1子	115,200	47	5,422,900
	第2子	211,000	6	1,026,800
	第3子	308,000	0	0
	小学1～3年生を有する第2子	211,000	22	4,624,300
	小学1～3年生を有する第3子	308,000	11	3,180,800
市町村民税所得割課税額211,200円以下の世帯	第1子	62,200	338	20,586,300
	第2子	185,000	42	6,713,700
	第3子	308,000	0	0
	小学1～3年生を有する第2子	185,000	148	26,997,600
	小学1～3年生を有する第3子	308,000	20	5,203,300
上記以外の世帯	第2子	154,000	25	3,388,100
	第3子	308,000	0	0
	小学1～3年生を有する第2子	154,000	97	13,477,600
	小学1～3年生を有する第3子	308,000	23	5,473,200
計	第1子	—	416	33,206,200
	第2子	—	79	12,687,300
	第3子	—	0	0
	小学1～3年生を有する第2子	—	284	49,753,500
	小学1～3年生を有する第3子	—	54	13,857,300
合 計	—	—	833	109,504,300

*途中入園者・転入者については、年額補助金額に満たないため、補助金単価×補助対象人数＝補助金総額とはならない場合がある。

（2）私立幼稚園等園児保護者負担軽減費補助金交付事業

区 分	補助金月額単価（円）		補助対象 延べ人数	補助金総額（円）
市町村民税所得割非課税世帯（生活保護世帯含む）	第1子	9,600	317 (26)	1,601,700
	第2子以降	9,600	257 (21)	893,200
市町村民税所得割課税額77,100円以下の世帯	第1子	7,900	539 (45)	4,260,400
	第2子以降	9,600	440 (37)	3,372,300
市町村民税所得割課税額211,200円以下の世帯	第1子	6,900	3,933 (328)	27,117,900
	第2子以降	9,000	2,366 (197)	19,935,100
市町村民税所得割課税額256,300円以下の世帯	第1子	5,800	816 (68)	4,732,800
	第2子以降	8,400	783 (65)	5,924,600
市町村民税所得割課税額256,301円以上の世帯	第1子	3,400	912 (76)	3,083,800
	第2子以降	3,400	756 (63)	2,494,800
幼稚園類似の幼児施設	—	3,400	262 (22)	890,800
合 計	—	—	11,381 (948)	74,307,400

*保護者の負担額が補助金額に満たなかった者がいたため、補助金単価×補助対象延べ人数＝補助金総額とはならない場合がある。